

機関番号：12601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19730104

研究課題名（和文） 政党支持の総合的再検討

研究課題名（英文） The Concept of Party Support in Japan

研究代表者

谷口 将紀（TANIGUCHI MASAKI）

東京大学・大学院法学政治学研究科・教授

研究者番号：60251435

研究成果の概要（和文）：日本政治研究における最重要概念である「政党支持」概念について、（1）同概念の歴史的形成過程、（2）アメリカの政党帰属意識概念との比較、（3）日本の政党支持概念の特性と代替概念の検討、という3つのアプローチから見直しを試みた。世論調査データを分析した結果、有権者がイメージする政党支持概念の意味内容は多様であり、支持政党によって同概念に対する理解が異なること、および計測法の違いによって支持政党分布には大きな差異が見られることが明らかになった。従来「ワイルド・カード」として使われてきた政党支持概念は、今後、基底的态度（unmoved mover）や投票行動など、意味内容の限定された下位概念を区別する必要性がある。

研究成果の概要（英文）：I have shed light on the notion of “party support,” a concept that is central to Japanese political science, using a three-pronged approach. This covered 1) the historical process of the concept’s formation, 2) a comparison with American party identification, and 3) a review of the characteristics of the concept of Japanese party support and its alternatives.

Public opinion survey data analysis reveals that what is meant by “party support” varies across voters and also depends on the party supported. Moreover, different measurement techniques obtain significantly different distributions of party support.

In the future the concept of party support, which has traditionally been treated as a “wild card,” must be broken down into clearly-defined sub-concepts such as base attitude (unmoved mover) and voting behavior.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：日本政治・選挙・政党支持

1. 研究開始当初の背景

日本政治研究、とりわけ世論や選挙の分析において、政党支持は最重要概念のひとつである。その最大の根拠は、様々な政治意識や政治行動に対する政党支持の規定力の大きさである。しかし、こうした政党支持概念の汎用性は、単に同概念の外延が広いからとも言える。従来から、政党支持概念に対しては様々な検討が加えられてきたが、長年の一党優位体制が変化した今日において、政党支持概念の再検討の必要性が高まっていた。

2. 研究の目的

上記の問題関心に基づき、本研究は選挙研究に留まらない様々なアプローチを採用しつつ、

(1) 日本における政党支持概念の歴史的形成過程：①1925年の普通選挙導入に伴う各政党における党员と支持者の距離拡大過程、②戦後、日本国憲法によって国民主権・議院内閣制が導入されたことによって内閣・政党支持の概念が言論空間に導入され、他方戦前までの術語を用いながら科学的世論調査が叢生する様子、③1960年代以降、アメリカで提唱された政党帰属意識概念が輸入され、政党支持を日本の世論調査のありかたに影響を与えていくプロセス、の3点を政治史学のアプローチを採用しながら跡付ける、
(2) アメリカにおける政党帰属意識概念の変容：時系列、クロスナショナル両方のデータを用いて、アメリカにおける政党帰属意識の変化を観察する、
(3) 現代日本における政党支持概念の特性と代替概念の模索：現在各種世論調査で用いられている政党支持概念が、安定的連続的構造的指標としてのミシガン・モデル的発想と、投票予定政党など因果関係のじょうご構造の出口近くを把握しようという発想が混在したままになっている点に留意して、日本人にとって「〇〇党を支持する」とは当該政党に対するどのような心理的 attachment を意味するのか明らかにする。また、独自調査データを分析するなど、新しい政党支持（に代わる）概念を模索する、
という3点を通じて、政党支持概念の再検討を試みた。

3. 研究の方法

上記の(1)日本における政党支持概念の歴史的形成過程と(2)アメリカにおける政党帰属意識概念の変容については、第1に内閣や特定政党を「支持する」という用語法の淵源

に関して、東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター明治新聞雑誌文庫所蔵の一次資料を渉猟した。後者と関連して、第2に、戦後の世論調査史のなかでの政党支持概念の形成過程について、先行文献を調査すると同時に、東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター原資料部に未整理のまま保存されている戦直後期の社会調査コレクションを紐解くことによって、人びとの各政党に対する心理的紐帯をどのように計測していたのか、再検証を試みた。第3に、日本における政党支持の計測は、すでに1950年代からマスメディアによる世論調査など行われてきたが、これに対して1960年の*The American Voter*刊行を嚆矢とする政党帰属概念の提唱、輸入が与えたインパクトを、朝日新聞社をはじめとする新聞・通信社各社の世論調査と政治学における初期の調査（例えば、1966年の市民意識調査、67年のミシガン調査など）を比較対照することによって明らかにした。第4に、1950年代以降各回のANES調査及びCSESのような各国比較データ、さらには欧州各国における調査データにおける党派性計測方法の試みを調査することを通じて、所謂ミシガン型の政党帰属意識概念や日本の政党支持概念に代わりうる党派性指標について知見を得た。

(3) 現代日本における政党支持概念の特性と代替概念の模索については、2007年と2010年の2回にわたってインターネット調査（調査実験）を実施したほか、東京大学谷口研究室と朝日新聞社が共同で実施した世論調査・政治家調査データを、本研究テーマに即して分析した。

4. 研究成果

上記の(1)日本における政党支持概念の歴史的形成過程と(2)アメリカにおける政党帰属意識概念の変容については、平成20年度にアメリカの政党帰属意識概念史と戦後日本の政党支持概念史を比較して、投票（意図）政党を淵源とし、その要素をなお根強く保ちながらも、他方で政党帰属意識という基底的态度までを包含するようになった日本の政党支持概念の特性を明らかにした。以上の成果は、論文「政党支持概念史序説」として、日本政治学会において発表された。

また、平成21年度には明治・大正・昭和戦前期の「支持」概念に関する研究を行い、日清・日露戦争や第一次世界大戦と政党内閣・男子普選実施期が「支持」概念の外延を広げる契機になっていることを発見した。以上の成果は、論文「続・政党支持概念史——明治・大正・昭和戦前期における「支持」概

念の変遷——」としてまとめられており、平成 23 年 6 月に行われる日本政治学会現代政治過程研究フォーラム研究会において発表予定である。

(3) 現代日本における政党支持概念の特性と代替概念の模索については、まず平成 19 年度にインターネット調査を行い、政党支持の計測法に関する試行とインターネット調査に基づくデータを分析時に補正するために必要な情報を得た。インターネット調査データは、傾向スコア等によってサンプルにウェイト付けすることによって一定程度の補正が可能であり、とくに政党支持率を補正するためには社会的属性やメディア行動に限らず、政治的心理に関する変数（共変量）をウェイト算出に投入することが有効である。以上の成果は、論文「インターネット調査の可能性——東京大学・朝日新聞社共同世論調査との比較」としてまとめられ、『日本政治研究』に掲載された。

また平成 21 年度には同年に行われた衆議院議員総選挙時の世論調査データを利用して、有権者がイメージする政党支持概念の意味内容は多様であることや、支持政党によって同概念理解の特色が見られること、および計測法の違いによって支持政党分布には大きな差異が見られること等を明らかにした。さらに、従来の政治党支持概念の代わりとなりうる党派性指標を検討した。そこでは、

①まず投票予定政党については、投票方向に対する説明力が高く、かつ安定性も従来型の政党支持並みにあるという点で *unmoved mover* としての性質を備えているものの、投票予定政党で計測した無党派層とは投票したい政党がない人（投票したくない人を含む）と定義されることになる問題点があり「選挙結果のト」即ち従属変数として用いる場合は、政党支持概念の代替として積極的に用いられるべき一方で、他の政治意識等に対する説明変数としては適さない場合が多いこと、

②感情温度最高政党については、投票予定政党以上に実際の投票方向をよく説明し（これは調査を行ったのが選挙後で、投票予定政党とは直前の選挙ではなく次回選挙を対象としていることにも拠る）、また安定性も高い一方で、選択型の指標のような「どの政党でもない」というカテゴリーがないこと、複数の政党に最高評価を与えた場合の処理方法、感情温度が本当に当該政党に対する「感情」を表しているかという疑問など、克服すべき課題も少なくないこと、

③投票予定政党や感情温度が「因果関係の漏斗」の脚（出口）に近い部分にフォーカスを絞るのに対して、逆に漏斗の口（入口）に近い部分に特化する、即ちアメリカにおける

オリジナルな政党帰属意識概念との機能的互換性を重視して「多くの人々が『長期的に見ると、自分は△△党寄りだ』とお考えのようです。短期的に他の政党へ投票することはもちろんあり得るとして、長い目で見ると、あなたは『何党寄り』と言えるでしょうか」という質問によって計測した指標については、絶対的水準としては投票政党との高い関連性を保ちながら、相対的に支持政党よりも一致度が低い点において、党派性と投票政党のトートロジーを排する上で好ましいこと、また、指標の安定性に関しては同一政党支持層の割合が従来型政党支持に比べて微増に留まるが、長期的にはより安定的であること、などの諸点を明らかにし、党派性の計測法如何では、従来型の政党支持指標よりも無党派層が少なくなったり、安定度が高くなったりと、これまでと相貌を変える場合もあり、従来「ワイルド・カード」として使われてきた政党支持概念を、より外延が小さくなるように——例えば、オリジナルな政党帰属意識などの基底的態度のレベルや、投票意図のような政治的行動に近いレベルに——因子分解する必要性を主張した。以上の成果は、論文「政党支持概念に関する一考察」として『選挙』誌上で公表したほか、より詳細には論文「政党支持概念をめぐる」として、日本政治学会において発表された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

- ① Masaki Taniguchi, "The Electoral Consequences of Candidate Appearances on Soft News Programs," *Political Communication* 28(1), pp. 67-86, (査読有)、2011年
- ② 谷口将紀・境家史郎・大川千寿・上ノ原秀晃「2010年参議院選挙——民主政権に吹く秋風？」『世界』809号、58-69頁（査読無）、2010年
- ③ 谷口将紀「政党支持概念に関する一考察」『選挙』63巻、5-11頁（査読無）、2010年
- ④ 谷口将紀・上ノ原秀晃・境家史郎「2009年総選挙——誰が自民政権を終わらせたのか」『世界』798号、74-84頁（査読無）、2009年
- ⑤ 谷口将紀・谷口尚子「インターネット調査の可能性——東京大学・朝日新聞社共同世論調査との比較——」『日本政治研究』5巻、222-233頁（査読無）、2008年

〔学会発表〕（計 2 件）

- ① 谷口将紀「政党支持概念をめぐって」日本政治学会、2010年10月10日、中京大学
- ② 谷口将紀「政党支持概念史序説」日本政治学会、2008年10月11日、関西学院大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷口 将紀 (TANIGUCHI MASAKI)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：60251435

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし